

地平線

全日本港湾労働組合
関西地方建設支部機関誌

2019年9月13日 356号

全日本港湾労働組合関西地方建設支部

〒552-002

大阪府大阪市港区築港 1-12-27

電話 06-6572-2105 / FAX 06-6574-5648

kensetsu @ crux. ocn. ne. jp

建設支部第47回定期大会をむかえるにあたって

この夏も関西は暑い夏でした。「生死にかかわる」暑さで、37度38度を超える日が連続して、何人もの方が亡くなる「温暖化と異常気象状態」が年々ひどくなっています。

台風10号が発展して西日本に来襲して、西日本を中心にして全体の交通網が「計画運休」という事態になりました。この時期の台風災害は年々海水温の上昇を受けて超大型化してきているようです。地球環境問題は年々深刻な問題となってきました。

6月末にはG20が大阪で開催されプラスチックごみの海洋汚染がテーマにあげられ、微小(マイクロ)プラスチックが海洋生物に多大の害を引き起こしていて、緊急にその対策が求められました。人間社会の「生産と消費のあり方」が大きな要因として見直しが迫られています、人類生存の危機に対する人間の知恵と自制が求められているように思います。

大変なのは自然現象だけではありません

3年前アメリカにトランプ大統領が登場して以来、「アメリカファースト(アメリカ第一主義)」を掲げた「トランプ革命」とも

いべき事態が進み、これまでの政治・経済の常識をことごとく覆す事態が進行しています。来年の大統領選挙で再選を目指す人気取りということもあって、コア(核)にある白人中産・貧困層をターゲットの政策は「移民制限」「イスラエル寄りの中東政策」、「対中の貿易・為替戦争」など危険な要素満載です。

しかしトランプがアメリカ合衆国の大統領になって悪いことばかりではないと思います。世界のだれもが「裸の王様」になったアメリカの言うとおりにしては「ヤバイ」ということで、各国が自分のことは自分で考えていかざるをえないようになって、「一極覇権の崩壊」が進み、新興諸国が主体の多極型世界に進化していきそうです。

6月に大阪で日本が主催してG20が開催されました。日本は「孤立するアメリカの最大の理解者」みたいなスタンスで「外交の安倍」をアピールしていますが、「同盟者ほど応分の負担を」と迫ってくるアメリカは、通商交渉・最新兵器や基地負担の大幅増額など大変なことを言っています。

10月の消費税増税や「景気後退の兆し」

なども、とりあえずはオリンピック・カジノ・万博など目先の趣向を変えてのりきろうということなのかもしれません。

ここに第47回建設支部定期大会を開催します

昨年の第46回大会は、台風が接近して電車が運休になるかきわどい切迫した状況下で開催されました。大変なおもいでやりおえたことをおもいだします。

一年いろいろやりくりしてさまざまな行事や課題を消化しこなしてきました。

とくに今年は1969年5月23日に結成した我が支部の50周年に当たるということでOB・OGや関係した方々との交流懇話会を企画して5月24日に盛大な会合を持つことができました。一口に50年といってもいろんなことがあり運動も紆余曲折、人の出会いもあり、組合を通じて結ばれて貴重な体験を共有してきました。いろいろな思いが語りつくせぬなかで豊かな時間を持つことができました。

そして「50年の歴史」を刻む事ができ、50年を超えた新しい一步を歩むことをはじめます。「10年ひと昔」と言われますが50年となると、その「ひと昔」が5つあるということです。支部の起源は「昭和」なんですね。そして「平成の30年」それからまだなじめないですが、今年改元の「令和」の時代にはいつて運動をひきついでいきます。

あらゆるものが変わってきました。交通・運輸・通信・電化・ITからAI、生産部門にとどまらず消費社会から日常世界の隅々まで思いもよらないスピードで変化の波がおしよせてきました。当然、産業の衰退と隆盛で社会の前面にたつ企業の顔も変わり

ました。

そのなかで労働の形態やシステムも変わり、人と人とのつながりもかわってきています。なので、時代の変化に適応しながら、「かわらぬものとして」労働組合としての「シンプルな課題」を淡々と続けていきますが、その心は「働く者の権利と団結」ということなのだとおもいます。「働きやすい職場」「ものが言いやすい環境」「すこしでも経済基盤をかためる」……いまの現役組合員の仲間も、そうしたことの想いが実現できるように、寄り添うことのできる51年目の建設支部にしていきたいとおもいます。

今年の方針

3年前に提案して実践してきた、方針を継続します。

- ・仲間を大切にする職場重視の活動
- ・緊縮・軽量の指導体制にする。
- ・低賃金の不安定雇用労働者が入りやすい組合環境をつくる

これが支部活動の3本柱です。新たに体制を整えた太平ビルサービス分会の新執行部と力を合わせて「10年、20年は闘える態勢を作る」ということをめざしてきました。そして日常活動としては太平ビルサービス分会・宝塚分会・樋口分会・堺化学分会を先頭に労使交渉をしっかりとやっていきます。三座分会・古川分会「自主運営分会」の運営で支部が役立てることになるような検討・議論の場がもてたらいいとおもいます。個人加盟組合員の交流の場・ボランティアで手伝ってもらえる場などを考えています。

太平ビルサービス分会の行っている花見旅行、みかん狩りを継続して行なってい

きます。支部のホームページの「修繕」を、太平ビル分会からのアドバイスと協力を受けながら行ないます。

組織拡大活動

大阪設備技研(桜井分会)の貸付金問題の処理が大会案件としてひと段落したので、支部として「組織拡大」活動について取り組める体制作りを議論したいと思います。

最低賃金 1000 円時代に

政府の諮問機関で今年の最低賃金が 27 円引き上げられることとなります。これで東京・神奈川は 1000 円ごえとなって「時給 1000 円の時代」というイメージが広がります。大阪はもう少しで届きそうですが和歌山などでは格差が顕著にあって、「低い地域の問題」として政治的課題になっていきそうです。

菅官房長官は「全国一律 1000 円をめざす」と記者会見で述べています。野党の政策の先取りという安倍政権の人気取りという面があります。労働者の立場からして好ましいことなのですが。しかし大局的な観点からみると固定給の中流層を解体して、より多くの労働者を非正規の不安定労働者にしてしまおうという流れと力が働いているのも事実だとも思います。「日本中が最賃労働者ばかり」というのもどうなのだろう。健全な国家とはいえないとも思います。とりあえずは労働運動にとっては当面取り組むべき大きな課題となってきています。経営の立場もあると思うのでこれから勉強が必要だとも思います。

社会は 70 歳定年制へ？

参議院選挙のまえに「長寿型社会における

年金生活 2000 万円不足」という話が盛り上がりましたが年金支給年令の引き上げが想定されているようなことと、支給金額の低い受給者は 70 まで働くというような流れになっています。太平ビルサービス分会ではパート職・有期雇用の組合員が「70 才定年制」ですが「70 才になってもまだまだはたらける」という方もけっこういるようです。組合としても議論して考えてみたいとおもいます。

安全で安心して働ける職場を

私たち建設支部では、清掃や警備、製造現場などで 60 歳をこえた方がたくさん働いています。60 歳をすぎても働き続けたという人々が増える中で、60 歳以上の労働者の労災事故が急増しています。

昨年の 60 歳以上の労働災害による死傷者数は、33,246 人で、この 5 年間で 7,500 人近くも増加しました。その割合も労災事故全体の 4 分の 1 をしめています。特にサービス業での転倒や腰痛などが増加しているとのことです。

私たちは、団体交渉などを通して、熱中症や腰痛、転倒防止対策の強化などを要求し、安全で安心して働ける職場をつくっていきたいと思います。

50 年を超えて活動を持続する西成分会

西成分会は 1969 年 5 月 23 日 旧西成市民館で結成され、これが建設支部の発足ともなりました。1970 年 10 月 1 日あいりん職安と西成労働福祉センターが設置オープンして日雇失業保険の適用を契機に日本各地の底辺労働者がいろいろな闘いをはじめた契機となりました。その後 49 年を経て 2019 年 4 月 1 日をもって「耐震不足による

建て替えを理由」に「仮移転」という形で閉鎖されました。

50年続けてきた「机だし=労働相談活動」と「組合機関紙=大阪城」のビラ配りの場所がなくなったのですが、月曜・木曜の週2回あいりん職安の待機休憩所の入り口に机をだして旧センターの角でビラまき活動を継続しています。

「大阪城」も8月15日という記念日に14000号を達成することができました。

愛隣総合センターの解体・新しいセンターが5年程度かけて「再建」されるとのことですが、地域事情や町の変化も急変していることなので、「労働者のための施設」がどうなるのか注視続けて行きたいと思います。

全日建連帯関西生コン支部労組への刑事弾圧と組合つぶし

連帯労組「関西生コン支部」の刑事弾圧は「常軌を逸している」としか言いようがないものです。いままで常識的に「合法性」を疑われたことのない領域まで一方的に踏み込んで「違法」とするようなことは、労働組合としては許容できません。できるだけ抗議の闘争は取り組んでいきたいと思います。

地域と政治の課題について

「民主党崩壊」や「野党分裂」国民の支持を失い方向性を失っていることが、「安倍一強・長期政権」ということをもたらし、労働者の「政治的発言権」が許されないような政治状況を作りだしています。

しかし今回の参議院議員選挙などで見られる「野党統一候補」などで憲法改悪勢力に2/3議席をゆるさなかったように、わずか

ですが「反撃の手掛かりは」確実に手繰り寄せられています。

全国に国民の怒りは鬱積して滞留しており、いろいろな人たちが闘いを模索しています。沖縄辺野古新基地反対。反原発、国際的な連帯運動。さまざまなところで連帯の輪が広がっていく年となりそうです。

ことしの4月1日から「入管法の一部『改正』」によって外国からの労働者が働ける条件が緩和されました。身近な地域社会や職場に顔をあわせる機会が増えそうです。しかし「人手不足」が深刻化している中で劣悪な労働条件と安価な労働力を利用しようとするだけでは新たな社会問題を引きおこすだけです。多様性ある社会と労働者の労働条件の改善が共に成り立つようにしていきたいものです。

以上

今後の予定

◎建設支部関係

9/29（日）10：00 建設支部第47回定期大会
PLP会館（地下鉄扇町）

10/25（金）17：00 太平ビルサービス分会
第45回定期大会
18：00 同懇親会

ヴィアーレ大阪（地下鉄本町）

11月上旬 冬季一時金要求提出

◎その他の集会、闘争

9/25（水）8：30 労働組合つぶしの大弾圧を許さない座り込み集会
大阪地裁前公園

10/20（日）13：30 とめよう戦争への道 めざそう平和2019 関西の集い
エル大阪2階エルシアター